

第2回 第四期中期目標課題検討会 次第

日時：令和2年12月18日（金）15:00～17:00

場所：都庁第二本庁舎 31階 特別会議室 27

- 1 開会
- 2 東京都立大学ヒアリング（15:00頃から16:20頃まで）
- 3 法人事務局ヒアリング（16:20頃から17:00頃まで）
- 4 閉会

【会議資料】

- | | |
|-------|----------------------------|
| 資料1 | 第1回 第四期中期目標課題検討会 主な意見のまとめ |
| 資料2-1 | TMU Vision 2030（概要） |
| 資料2-2 | TMU Vision 2030（本体） |
| 資料3 | 東京都公立大学法人 第四期に向けた今後の課題について |

【参考資料】

- | | |
|-------|------------------------|
| 参考資料1 | 東京都公立大学法人 事業概要（令和2年度版） |
| 参考資料2 | 令和元年度東京都公立大学法人業務実績評価書 |
| 参考資料3 | 東京都公立大学法人 第三期中期目標 |
| 参考資料4 | 第三期中期目標期間における法人の主な取組一覧 |
| 参考資料5 | 意見交換に当たってのキーワード一覧 |

第四期中期目標課題検討会 委員名簿

役職	氏名	現職
委員長	大野 高裕	早稲田大学 理工学術院 創造理工学部 教授
委員	杉原 章郎	株式会社ぐるなび 代表取締役社長
委員	鈴木 陽子	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社 政策研究事業本部 共生・社会政策部 主任研究員
委員	高田十志和	広島大学大学院 先進理工系科学研究科長 同大学 副学長（先進理工系科学担当）
委員	村瀬 賢芳	日本製鉄株式会社 参与 内部統制・監査部長
委員	最上 善広	お茶の水女子大学 基幹研究院 自然科学系 教授

（五十音順）

第1回 第四期中期目標課題検討会 主な意見のまとめ

<第1回検討会> 令和2年11月6日（金）9:30～11:30@東京都庁

1 基本となる戦略・考え方

①都立の高等教育機関としてのアイデンティティを明確に

- ◆都立の高等教育機関としてのアイデンティティをベースに、取組の方向性を明確化
→設立の理念に基づきつつ、時代や環境の変化に応じて、都として各大学・高専に何を求めるのか明確化
- ◆都立の大学・高専だからこそできる教育研究を推進
→都の持つ資源・フィールドを活用した教育研究を通じて、都や都民を意識する人材を養成していく
→海外の大都市や都の姉妹友好都市の大学との交流など、大都市東京の公立大としてのカラーを発信する

②プライオリティを付す・強みを伸ばす

- ◆課題にプライオリティを付け、ありがたい姿と今の姿の差分を明確にし、埋める
→大学自身の棚卸しを通じて強みを見つけ、伸ばしていく形でプライオリティを付ける
- ◆成果の発信により都や社会から理解が得られ、プレゼンスが向上する事業を伸ばす
→広く認知してもらうためにブランディングを推進、大学ランキング等も目的ではなく目標に据える

③事業のマネジメント・教職協働

- ◆事務局による各事業のマネジメント
→“やれそうでやれない状態”を解消し、目標・計画を実現するためのマネジメント体制の確立
→プロジェクト管理を担う人材の確保・育成が重要
- ◆教員の流動化が進む中、大学の将来は職員が担う
→経営への参画意識を持つ人材が育ち、将来を見据えた提案が職員から生まれることで大学が変わる
→教員と職員の意識・役割を変えていく

2 注力すべき事項

リカレント教育

- ・ 学び直し、シニア世代向けだけではなく、再入学、若手・現役世代向けの教育も視野に、一工夫・二工夫が必要
 - [シニア世代向け] 入学試験の工夫・学び方の工夫（一般学生との交流等）、キャンパス内に限らず様々な場所で教育を実施できる仕組の構築
 - [若手・現役世代向け] 長期的・継続的な学びにより自分の価値を高められる特徴的な仕組みの構築、学びやすさの工夫（どんな人が・何を・どんな風に学べるか）
- ・ 社会人が学びやすい働き方を大学から提案し、自主的な学びも支援する社会作りに貢献できれば、学生確保・拡大も期待できる
- ・ 都立大のプレミアム・カレッジから産技大のプログラムへ接続するなど、2大学・1高専が連携した体系的な取組も

コミュニケーション能力を高める教育

- ・ 学生のコミュニケーション能力が低下傾向。コミュニケーション能力を高める教育というものが無い
- ・ 英語についても、海外を少しでも体験することで意識を変化させられる

卒業生ネットワークの強化

- ・ 卒業生の生の声は学生にとって就職だけではなく、キャリア教育としても有益。後輩学生に話をしたい卒業生も多い
- ・ 広告戦略ではなく、学校側からの声掛けにより、母校愛を持つ卒業生と繋がりを持つことが重要
 - 専任組織による卒業生ネットワーク開拓、リカレント教育として母校に戻ってきてもらうアプローチも

寄附文化の定着

- ・ 卒業生を持ち上げる意味も含め、寄附文化を根付かせることが大学経営においても重要
 - 母校愛を育む工夫・仕組により寄附を活性化（寄附の貢献度による名誉称号の贈呈、寄附目標額の設定等）

その他

- ・ エビデンスベースの改革の進化（教学IR・経営IRの統合）による、各事業の経営的なコストパフォーマンスの可視化が重要
- ・ 社会で活躍する卒業生と連携した情報発信等によるブランド力・認知度の向上
- ・ 女性教員、女子学生の比率向上

TMU Vision 2030 ～学問の力で、東京から世界の未来を拓く～（概要）

大学のあるべき将来像を描いたトップビジョン

高度な研究力と質の高い教育の好循環

卓越した研究者でもある教員が、高度な研究力に裏付けられた質の高い教育を提供し、高い資質・能力を有する学生と共に議論を深めることで研究力をさらに向上させる「高度な研究力と質の高い教育の好循環」を一層加速させます。

学び続ける力を有し、 協働して新たな価値を創造できる人材の育成

幅広い学問分野を有し、真面目な学生が集う本学の特色を活かし、学生と教員の密度の高い対話、異なる価値観を有する学生同士の切磋琢磨を通して、興味・関心の幅を広げ、深く考え抜く力を高めることで、主体性を持って課題を設定し、協働して新たな価値を創造できる人材を育成します。

多様な人々が集い、学び合う、開かれたキャンパス

国籍、文化、性別、年代、障がいの有無等を超えて多様な人々が集い、学び合い、相互に尊重し合うキャンパスを実現するとともに、生涯を通じた学びに資するため、広く地域や都民に学習や交流の場を提供します。

トップビジョンを具現化するための分野別ビジョン

教育

高度かつ多彩な教育プログラムにより「本物の考える力」を育成する大学

- 戦略1 「本物の考える力」を育成するための高度かつきめ細かい教育の推進
- 戦略2 好奇心を刺激し幅広い知識を修得する多彩な教育プログラムの提供
- 戦略3 世代や国籍の違いを超えて協働できる能力を育成する学びや環境の提供

研究

基礎から応用まで独自かつ世界水準の研究を展開する大学

- 戦略1 多彩な基礎研究と社会と協創する応用研究の推進
- 戦略2 東京都が設置する大学ならではの都市文化の発展に資する研究の推進
- 戦略3 研究力強化と研究者育成のための総合的な体制強化

社会貢献

学びや交流の場を広く提供し、地域と社会の活性化に貢献する大学

- 戦略1 学びたいすべての人への学習機会の提供
- 戦略2 産学公連携のさらなる推進による地域と社会への貢献
- 戦略3 地域や都民へのキャンパスの開放

大学運営

多様性を尊重し、個と組織の能力が最大限に発揮される大学

- 戦略1 多様な人材が学び合い、協働するキャンパスの実現
- 戦略2 優れた教員が集い、最大限のパフォーマンスを発揮できる環境の整備
- 戦略3 大学機能の高度化を支える職員の育成と活躍の促進
- 戦略4 組織の活力を最大限に引き出すマネジメントの確立
- 戦略5 学生・卒業生・教職員が一体となるコミュニケーションの推進

TMU Vision 2030

～学問の力で、東京から世界の未来を拓く～

2020 年 4 月

東京都立大学（旧：首都大学東京）

目次

ビジョン策定にあたって	1
全学ビジョン	2
トップビジョン	2
分野別ビジョン	3
教 育	4
研 究	6
社会貢献	8
大学運営	10
部局ビジョン	13
人文社会学部・人文科学研究科ビジョン	16
法学部・法学政治学研究科ビジョン	18
経済経営学部・経営学研究科ビジョン	20
理学部・理学研究科ビジョン	22
都市環境学部・都市環境科学研究科ビジョン	24
システムデザイン学部・システムデザイン研究科ビジョン	26
健康福祉学部・人間健康科学研究科ビジョン	28

◆ビジョン策定にあたって

東京都立大学（旧：首都大学東京）は、開学からこれまでの間、東京都が設置する唯一の総合大学として、教育・研究・社会貢献の各分野において積極的な取組を推進し、着実な発展を遂げてきました。

一方、この間、人口減少・少子高齢化の進行や AI をはじめとする技術革新の高度化等、様々な側面で過去に例を見ないスピードでの変化が起きており、大学を取り巻く環境は不透明さを増しています。

こうした中、本学は、2017年3月に策定した「東京都公立大学法人（旧：公立大学法人首都大学東京）第三期中期計画¹」に掲げた目標の達成に向けた取組を行っています。しかし、これらの取組は、いずれも6年先までの目標・計画であるため、中期のその先を見据えた本学の将来展望を描くことが非常に重要であると考えています。また、東京都が設置する大学として、他の国公立大学や私立大学にはない魅力を高めていく必要があります。

そこで、学部・大学院の再編等により、本学が新たなステージを迎えた今、これまでの成果に立脚して、さらなる発展を目指していくために、概ね10年後となる2030年における本学の将来像を「TMU Vision 2030」として示すこととしました。

このビジョンは、文系から理系まで、さらには、基礎的学問分野から応用最先端科学分野までを覆う中規模総合大学としての本学の魅力や強み、特性を踏まえ、教職員や学生の皆さんから幅広く意見やアイデアをいただきながら、2030年における本学のあるべき姿について議論を行い、策定したものです。策定にあたっては、実現可能性よりも、「将来こうあるべき」という理想や「将来こうありたい」という夢を大切にしました。

今後は、このビジョンに掲げた将来像を全教職員と学生が共有し、一丸となって取組を進めることで、ビジョンの実現に向けた歩みを着実に進めてまいります。

2020年4月

東京都立大学（旧：首都大学東京） 学長 上野 淳

¹ 設立団体の長（東京都知事）が策定した、6年間で公立大学法人が達成すべき業務運営に関する中期目標を達成するための計画

◆ TMU Vision 2030～学問の力で、東京から世界の未来を拓く～

東京都立大学（旧：首都大学東京）は、東京都が設置する唯一の総合大学として、本学の特長を活かした教育を実施することにより、社会の変容に応じて活躍できる人材を輩出するとともに、多彩な基礎研究や応用研究、大都市課題研究を推進することで、東京都の発展に貢献し、ひいては世界の未来を拓いていきます。

◆ 大学のあるべき将来像を描いたトップビジョン

1 高度な研究力と質の高い教育の好循環

卓越した研究者でもある教員が、高度な研究力に裏付けられた質の高い教育を提供し、高い資質・能力を有する学生と共に議論を深めることで研究力をさらに向上させる「高度な研究力と質の高い教育の好循環」を一層加速させます。

2 学び続ける力を有し、協働して新たな価値を創造できる人材の育成

幅広い学問分野を有し、真面目な学生が集う本学の特色を活かし、学生と教員の密度の高い対話、異なる価値観を有する学生同士の切磋琢磨を通して、興味・関心の幅を広げ、深く考え抜く力を高めることで、主体性を持って課題を設定し、協働して新たな価値を創造できる人材を育成します。

3 多様な人々が集い、学び合う、開かれたキャンパス

国籍、文化、性別、年代、障がいの有無等を超えて多様な人々が集い、学び合い、相互に尊重し合うキャンパスを実現するとともに、生涯を通じた学びに資するため、広く地域や都民に学習や交流の場を提供します。

◆ トップビジョンを具現化するための分野別ビジョンと戦略

<教育>

高度かつ多彩な教育プログラムにより「本物の考える力」を育成する大学

戦略1 「本物の考える力」を育成するための高度かつきめ細かい教育の推進

戦略2 好奇心を刺激し幅広い知識を修得する多彩な教育プログラムの提供

戦略3 世代や国籍の違いを超えて協働できる能力を育成する学びや環境の提供

<研究>

基礎から応用まで独自かつ世界水準の研究を展開する大学

戦略1 多彩な基礎研究と社会と協創する応用研究の推進

戦略2 東京都が設置する大学ならではの都市文化の発展に資する研究の推進

戦略3 研究力強化と研究者育成のための総合的な体制強化

<社会貢献>

学びや交流の場を広く提供し、地域と社会の活性化に貢献する大学

戦略1 学びたいすべての人への学習機会の提供

戦略2 産学公連携のさらなる推進による地域と社会への貢献

戦略3 地域や都民へのキャンパスの開放

<大学運営>

多様性を尊重し、個と組織の能力が最大限に発揮される大学

戦略1 多様な人材が学び合い、協働するキャンパスの実現

戦略2 優れた教員が集い、最大限のパフォーマンスを発揮できる環境の整備

戦略3 大学機能の高度化を支える職員の育成と活躍の促進

戦略4 組織の活力を最大限に引き出すマネジメントの確立

戦略5 学生・卒業生・教職員が一体となるコミュニケーションの推進

<教育>

高度かつ多彩な教育プログラムにより「本物の考える力」を育成する大学

卓越した研究者による高度な専門教育と総合大学の特長を活かした多彩な教育プログラムによって、「本物の考える力」と、誰とでも協働できる能力を身に付け、将来の社会環境・自然環境の変化に対して創造的な貢献ができる人材を育成します。

戦略1 「本物の考える力」を育成するための高度かつきめ細かい教育の推進

(1) 能動的学習、授業外学習のさらなる活用

高度な専門的知識を理解するだけでなく、自分の持つ知識と関連づけて統合し、それを基に自身の考えを論理的に展開できる「本物の考える力」を育成するために、すべての授業において、授業外学習を効率的に活用しながら能動的に学習する時間を組み込む授業設計を進化させます。

(2) 卓越した研究者による高度かつ熱心な少人数教育

学生1人あたりの教員数が多いという強みを活かし、卓越した研究者でもある教員が、1人ひとりの学生に真剣に向き合う教育を実践します。特に、ゼミ・研究室では各学生に対して熱心に指導・助言を行い、充実感のある学びを実現します。

(3) 1人ひとりの学生を支える支援体制の充実

各授業で指導補助を行うティーチング・アシスタント²はもとより、授業外での幅広い学習相談、学生相談、キャリアサポート等を充実させ、1人ひとりの学生を支えるきめ細かい支援を行います。

戦略2 好奇心を刺激し幅広い知識を修得する多彩な教育プログラムの提供

(1) 在学中に2つの専門を学ぶ副専攻や分野横断プログラムの拡充

自分の専門と全く異なるもう1つの専門分野を学ぶ副専攻プログラムや、複数の専門分野から問題解決を行う分野横断プログラムを拡充することによって、専門分野以外でも学生が学びたい分野を体系的に学修できる環境を提供します。

(2) 総合大学の特長を活かした幅広い教養を身に付けるためのプログラムの創出

多彩な専門分野を持つ教員で構成される総合大学の特長を活かし、文系の学生にはSTEM³科目、理系の学生には人文・社会科学科目を課す等、幅広い分野を学修できる全学共通教育プログラムを創出します。

²優秀な大学院生に対し、教育的配慮の下に、学部学生などに対するチュータリング（助言）や実験、実習、演習などの教育補助業務を行わせ、大学院生への教育トレーニングの機会提供を図るとともに、これに対する手当の支給により、大学院生の処遇の改善の一助とすることを目的とした制度

³ 科学(Science)・技術(Technology)・工学(Engineering)・数学(Mathematics)分野

(3) 学部高学年、大学院における高度教養教育の展開

人間的に成長するためには、入学時だけでなく、学部4年間、大学院を通じた教養教育が重要となるため、学部高学年以降も専門教育科目だけでなく、総合ゼミナールや大学院共通キャリア教育科目等、学生の成長に応じて、それぞれの課程で学修すべき高度教養教育を提供します。

戦略3 世代や国籍の違いを超えて協働できる能力を育成する学びや環境の提供

(1) 日本人学生と留学生が互いに高め合う仕組みの構築

英語による専門科目の開講を推進し、留学生に充実した教育を提供するとともに、留学生と日本人学生が共に学ぶ環境を整備します。また、授業だけでなく課外活動においても、多様な文化的背景を持つ学生が触れ合う機会を充実させ、お互いが刺激し合い、高め合えるような仕組みを構築します。

(2) 外国語で議論できる語学力を養うための学修環境の整備

学生の志向に応じてより高度な英語の能力や複数の外国語を修得できるよう、多様な外国語教育プログラムを整備するとともに、国際副専攻を拡大する等、各カリキュラムにおいて中長期の留学をしやすくする仕組みを整備します。また、留学生に対しては日本語で議論でき、卒業後においても日本でキャリアを伸ばしていけるよう、日本語教育体制を強化します。

(3) 社会とつながる多様な学修機会の提供

自治体や企業等と連携して行う PBL 教育⁴や現場体験型インターンシップ⁵、ボランティア活動等、正課内外にかかわらず、学生が大学生活の早い時期から社会との関わりを持つ機会を提供し、世代や立場を超えて誰とでも協働できる能力を育成します。

⁴ Project Based Learning の略。身近に感じる具体的な事象から課題を学生が発見し、その課題を解決するために自ら学習させ、課題を解決させる教育方法

⁵ 主に1・2年次を履修対象として開講しているキャリア教育科目。東京都庁及びその関係団体、都内の区や市、企業等バラエティに富んだ実習（派遣）先が用意されている

<研究>

基礎から応用まで独自かつ世界水準の研究を展開する大学

大学の基本的責務である人類の普遍的な知の資産の形成に貢献するために、基礎研究を多彩に展開します。また、この成果を活かしながら社会と協創する応用研究を推進します。さらに、東京都が設置する唯一の総合大学がなすべき貢献として、都市文化の発展に資する研究を推進します。

戦略1 多彩な基礎研究と社会と協創する応用研究の推進

(1) 多彩な基礎研究の展開

基礎研究を多彩に展開して、独創的な研究成果を東京から世界に発信することを本学の責務と考え、総合大学としての多様性を活かして分野を超えた自由闊達な研究交流の場を設け、併せて長期的視野に立った挑戦的な課題に恐れずに立ち向かうことができる態勢を構築します。

(2) 学外のパートナーと緊密に連携した応用研究の推進

基礎研究の成果を活かしつつ、東京都をはじめとする公的機関、企業等の学外のパートナーと緊密に連携して応用研究を推進し、その成果を新たな基礎研究にも活かします。このために、総合大学として、あらゆる研究分野で応用研究の意義を確認するとともに、学内シーズの発掘、学外ニーズとのマッチング、学外のパートナーの獲得等を促進します。

戦略2 東京都が設置する大学ならではの都市文化の発展に資する研究の推進

(1) 都市に関する世界水準の研究の推進

東京都が設置する唯一の総合大学という本学の立場を活かして、基礎的な課題から応用的な課題に至るまでの都市に関する世界水準の研究を学際的に推進するとともに、大学院における都市に関する専門家と研究者を育成する体制を構築します。

(2) 東京都等と連携した大都市課題の解決に資する研究の推進

21世紀の重要課題の1つである大都市問題の解決に資する研究をさらに推進するため、東京都とその関連機関、都内地方公共団体、民間団体・企業、国内外の諸都市との連携を強化して、東京をはじめとした諸都市をフィールドとした研究を進める態勢を強化します。

戦略3 研究力強化と研究者育成のための総合的な体制強化

(1) 国際性、学際性を備えた研究拠点の形成

本学の研究を国内外で可視化するとともに、新しい学問領域を開拓するために、学内外の研究者が結集する場として、国際性や学際性を備えた研究拠点を機動的に形成します。具体的には、独自の高い研究力を備えた研究センターの設置、交流重点校制度⁶等も活用した国際共同研究プロジェクトの組成、さらに萌芽的な研究グループの形成を行います。

⁶ 本学の国際連携において、特に重要な相手先として今後重点的に交流の深化を図る大学等を交流重点校として指定する制度

(2) 大学院の充実を通じた研究者育成と研究力強化

大学院の充実こそが研究者育成と研究力強化の要であることから、能力と意欲ある学生と若手研究者を国内外から大学院に受け入れ、共に研究する体制を確立します。また、学部と大学院の柔軟な連携、奨学金、学術情報基盤の整備、キャリア形成支援等の体系的な支援の仕組みを構築し、併せて東京都等の高度人材育成のためのプロジェクトとの連携を図ります。

(3) 学内研究資源の適切な配分と学外研究資源の獲得力向上

研究費、施設設備から支援人材、研究時間に至る学内研究資源を定常的に確保し、各研究者の自主性に委ねる基本的な研究と、全学的戦略に基づいて推進する研究に、総合的かつ効率的に配分するとともに、学外研究資源の獲得強化を進めます。このために、研究分野を考慮しながら研究成果を公正に評価する仕組みの開発、若手研究者育成と透明性を意識した学内研究資源の配分の仕組みの確立、支援人材を確保するための持続的な制度の構築、さらに学内はもとより東京都関連機関をはじめとした学外との研究資源の共同利用を推進します。

<社会貢献>

学びや交流の場を広く提供し、地域と社会の活性化に貢献する大学

本学が有する教育研究資源を活用し、キャンパスを学びや交流の場として広く開放するとともに、自治体や企業をはじめとする様々な機関・団体等と連携することで、地域と社会の活性化に貢献し、都民の誇りとなる大学を目指します。

戦略1 学びたいすべての人への学習機会の提供

(1) 誰でも気軽に多種多様な分野の学問に触れることができる学習機会の提供

総合大学の特長を活かした幅広い分野の教育研究成果と、東京が持つ豊富な資源を活かし、オープンユニバーシティ⁷や公開講座、OCW⁸、科目等履修生制度⁹等を通じて、多種多様な分野の知識や技術をその専門分野の研究者から気軽に学ぶことができる機会を提供します。

(2) 社会人からシニアまでの深い学びを支えるリカレント教育¹⁰の充実

人生100年時代を見据え、TMUプレミアム・カレッジ¹¹等のシニア層に深い学びの場を提供するプログラムを充実させます。また、社会人に高度な専門知識や技術を修得できる場を提供するために、社会人が入学・修学しやすい制度を充実させます。

(3) 高大連携活動による高校生等への「真の学び」に対する意識の醸成

都立高校をはじめとする高等学校等を対象とした教育支援や連携強化を図ることで、より多くの高校生に大学ならではの深い学びや研究の魅力を伝えるとともに、高校時代の学習方法や主体的な生活・活動の重要性を説き、「真の学び」に対する意識を醸成します。

戦略2 産学公連携のさらなる推進による地域と社会への貢献

(1) 本学の多様なリソースを活用した産業界・自治体等への貢献

キャンパスごとの特長を踏まえ、本学の研究成果や研究機器等のリソースを活用し、産業振興と社会的課題の解決に貢献します。特に日野キャンパスにおいては、先端企業等との連携による多摩振興を含めた産業界への貢献、荒川キャンパスにおいては、自治体等との連携による超高齢社会の課題解決に資する取組をさらに推進します。

(2) 首都東京が抱える社会的課題の解決への貢献

首都東京が抱える都市課題をはじめとした様々な社会的課題の解決に向け、東京都の行政施策をリードする斬新なアプローチや解決策を積極的に提案することで、本学の学術研究成果を地域や社会に還元し、ひいては世界の都市課題解決につなげます。

⁷ 生涯学習の拠点として、各種講座の提供等を実施する本学の組織

⁸ Open Course Ware の略。大学等で正規に提供された講義とその関連情報のインターネット上での無償公開活動

⁹ 正規の学生と異なり、大学で開設されている授業科目のうち、必要な授業科目や興味関心のある授業科目だけを選んで履修する学生

¹⁰ 社会人が職業上の新たな知識・技術を習得するために、また、日常生活において教養や人間性を高めるために必要とする高度で専門的な教育を、生涯に渡り繰り返し学習すること

¹¹ 生涯現役都市の実現に向けた「100歳大学」の取組として、本学が2019年4月に開講を予定している、50歳以上を対象にした、「学び」と「新たな交流」の場（学校教育法に基づく履修証明プログラム）

(3) 地域やNPO等との連携による地域活性化への貢献

各キャンパスの周辺地域やNPO等と連携を促進するとともに、学生サークルやボランティアセンター¹²等の活動を通じた地域との交流を推進することで、地域の活性化に貢献します。

戦略3 地域や都民へのキャンパスの開放

(1) 大学施設の地域開放の推進

大学の施設を近隣の学校行事等に広く開放するとともに、学園祭等の大学行事を通じ、多くの都民が、キャンパスを訪れ、学生や教職員と触れ合える環境を創ります。

(2) 誰もが訪れたいくなるキャンパスの実現

都民が学問の楽しさに触れ、交流できる場を創出するために、本学の歴史や収集・保管している貴重な資料等を展示し、特色ある教育研究成果等を分かりやすく公開するミュージアム等をキャンパス内に設置します。

¹² 学生がボランティア活動をサポートするために、情報提供と相談支援、学内団体のサポート、プログラムの開発・運営等を行う組織

<大学運営>

多様性を尊重し、個と組織の能力が最大限に発揮される大学

多様な人材が学び合い、協働することで、新たな価値を創造するとともに、個の成長が組織の発展を促し、組織の発展が個の成長を促す、創造と成長の場として発展し続ける大学を目指します。そのために、多様性を尊重し、教職員が持てる力を十分に発揮できる環境を整えるとともに、限られた資源の中で高い成果を挙げ続けるために、業務運営の革新、効果的な資源配分、学内コミュニケーションの活発化等、組織の活力を最大限に引き出すマネジメントを確立します。

戦略1 多様な人材が学び合い、協働するキャンパスの実現

(1) 誰もが等しく尊重され、それぞれの能力を発揮し、自己を成長させる環境の整備

ダイバーシティこそ大学の基本との考え方に立ち、国籍、文化、性別、年代、障がいの有無等にかかわらず、学生・教職員の誰もが等しく尊重され、学び合い、協働し、その能力を発揮しながら、自己を成長させることのできる環境を整備します。

(2) 男女共同参画の推進とライフ・ワーク・バランスの実現

東京都が設置する唯一の総合大学として、男女共同参画社会の実現に向けて先導的役割を果たすべく、女性研究者の裾野を拡大するとともに、女性教職員が持てる能力を存分に発揮し、キャリア形成できる環境と、男女を問わずライフ・ワーク・バランスを実現できる環境を整えます。

戦略2 優れた教員が集い、最大限のパフォーマンスを発揮できる環境の整備

(1) 優れた人材を確保し、能力を最大限に引き出す戦略的な人事制度の構築

国籍、性別、出身校等にかかわらず、能力と意欲のある多彩な人材を迎え入れるとともに、その活躍を促すために、柔軟性、透明性、公平性の確保を基本に、テニユアトラック制度¹³やクロスアポイントメント制度¹⁴を含めた、採用、育成、処遇、昇任等の戦略的な人事制度を整えます。

(2) 研究者のライフステージの各時点でのエフォート¹⁵の最適化

それぞれの教員が自らの意欲と能力を活かし、研究者としてのライフステージの各時点においてそのエフォートを最適化できるように、学内での役割分担、研究に専念できる期間等を柔軟に設定できる仕組みを整えます。

戦略3 大学機能の高度化を支える職員の育成と活躍の促進

(1) 高い課題解決能力を有し、変革を主導できる職員の育成

職員の役割が一層重要性を増す中、高い専門性と広い視野を持ち、的確・迅速に業務を処理し、主体的に課題を解決できる能力を開発することが必要であり、そのために、高度専門職の配置・育成を含めた人事制度改革と人材育成システムの整備を進め、変革を主導できる職員を育成します。

¹³ 公正で透明性の高い選考により任期を付して採用した若手研究者が自立した研究者として経験を積み、雇用契約の期間の定めのない教員としての身分取得にかかる審査を経て准教授へ昇任することができる制度

¹⁴ 研究者が2つ以上の機関と雇用契約を結び、一定の勤務割合の下で、それぞれの機関における業務に従事することを可能にする制度

¹⁵ 研究者の全仕事時間に対する教育・研究等のそれぞれの業務に必要とする時間の配分割合

(2) 教職間の役割分担の最適化による業務効率化の推進

意思決定の権限も含めて、教職間の役割分担を見直し、より効率的な業務運営ができるようにします。また、教職員がそれぞれの強みを活かしつつ、組織的に取り組むことが必要な業務においては、教職協働をさらに促進し、教育研究の高度化に対応できる体制を構築します。

戦略4 組織の活力を最大限に引き出すマネジメントの確立

(1) 組織を効果的に運営しうるマネジメント能力の養成

組織の活力を最大限に引き出すためには、全学レベルはもとより、学部・研究科等の教員組織のレベル、部・課等の職員組織のレベルで、組織を効果的に運営することが不可欠であるため、必要なマネジメント能力の養成を、能力開発プログラムの整備を含めて計画的に進めます。

(2) 改善が持続する活力ある組織づくりと組織を超えた横断的な課題解決の推進

業務運営の抜本的見直し、業務の標準化、ICTの高度利用、自発的な改善が持続する活力ある組織づくりを進めるとともに、機動的・効果的に課題解決できるように、プロジェクトチームの積極的な活用や部局間の連携強化を含め、組織を超えた横断的な取組を推進します。

(3) 教育研究の基盤を支える資金の獲得と活動成果の可視化を通じた効果的な資源活用

競争的資金、共同・受託研究、寄付金等多様な資金の獲得強化を進めるとともに、本学のすべての活動が、都の財政負担、学生納付金及びこれらの多様な資金によって支えられていることを常に意識し、活動成果の可視化を進め、これを通して経営資源の適切かつ効果的な活用に努めます。

戦略5 学生・卒業生・教職員が一体となるコミュニケーションの推進

(1) 同窓会組織との連携強化による卒業生の交流の促進

同窓会組織と連携し、大学が主催するイベントや行事に卒業生を積極的に招待し、研究成果や学生の活躍等、大学の今の姿を直接伝えるとともに、卒業生同士の交流を通じ、お互いのつながりを一層強いものにします。

(2) インナーブランディングの推進

コミュニケーションマークの浸透等により、学生や教職員がより一体感を感じられるようにするとともに、学内広報誌の発行等により、本学の魅力や強みと学生や教職員の活動を積極的に学生・卒業生・教職員に発信することで、インナーブランディングを推進します。

(3) 学内コミュニケーションの促進と風通しの良い組織文化の醸成

正確な情報に基づく適切な意思決定のため、学内外の情報に対する感度を高めるとともに、トップの方針を確実に共有しながら、大学運営に学生や教職員の意見を反映し、立場や組織を超えて協働する風通しの良い組織文化を醸成します。

部局ビジョン

◆ 部局ビジョン

人文社会学部・人文科学研究科ビジョン

人間・文化・社会に関わる根底的で先端的な研究の推進と、真にグローバルに貢献しうる深い教養と開かれたマインドを備えた人格の育成

- 戦略1 外国語コミュニケーション・スキルの開発促進と、国際交流・異文化理解のさらなる発展のためのサポート
- 戦略2 自己の価値ある生の追求と、他者との調和・共生とを両立させることのできる、知的かつモラル的に成熟した真にグローバルな人格の育成
- 戦略3 人間存在（脳・心・言語）と人間的コミュニティー（歴史・社会・世界）に関する根底的・先端的・多分野協働的な研究の展開と、その国際化の推進
- 戦略4 社会への還元と寄与、特に、都市における中核的なヒューマニティ研究教育の拠点としての活動

法学部・法学政治学研究科

社会の最先端の変化に対応する高度な研究・教育拠点の形成と高度な専門的人材の育成

- 戦略1 大都市圏をはじめとして新たに生ずる先端的な法的・政治的・行政的諸問題に取り組む、法曹、政策プロフェッショナル、高度ジェネラリスト等、高度専門職業人の育成
- 戦略2 大都市を中心に、ますます変化を加速させる社会における新たな法・政治のあり方の探究、社会への還元

経済経営学部・経営学研究科

多様性を活かした知的拠点の形成と卓越した人材の育成

- 戦略1 多様な組織の堅持・発展と新しい知識の創造
- 戦略2 専門知識に基づいた情報・オピニオンを地域社会・国際社会に発信できる人材の育成
- 戦略3 優れた経済・経営プロフェッショナルの輩出及び高度職業人の養成
- 戦略4 ICT(Information and Communication Technology)の積極的な活用に基づく教育効果・研究成果の促進

理学部・理学研究科

国際研究拠点を複数形成して基礎研究力を世界トップレベルにまで向上させ、高い研究力と広い視野をもち、国際的に活躍できる学生を育成

- 戦略1 高い研究力と国際的かつ広い視野を有した学生の育成
- 戦略2 高い基礎研究力の更なる向上と国際研究拠点形成に向けた取り組み
- 戦略3 高い研究力を背景とした社会貢献活動の推進
- 戦略4 教育力・研究力の向上に向けた組織体制の構築

都市環境学部・都市環境科学研究科

大都市における人間社会の理想像の追求と先導的人材の育成

- 戦略1 世界水準の研究・教育拠点を形成
- 戦略2 研究成果の社会還元や産業界・東京都との連携を拡大・強化
- 戦略3 都市環境科学の研究・教育拠点にふさわしい組織体制

システムデザイン学部・システムデザイン研究科

高度システム化技術の研究拠点形成と課題解決能力を有した人材育成

- 戦略1 人と調和する高度システムや技術の創出
- 戦略2 高度な専門性と柔軟な課題解決能力を有する人材の育成
- 戦略3 実社会との接点を通じた諸活動の推進

健康福祉学部・人間健康科学研究科

多様な視点で研究・教育を進め、保健医療・健康科学を先導

- 戦略1 高い研究力をさらに発展させる研究体制の構築と研究の社会還元
- 戦略2 先進的な保健医療・健康科学教育の推進

人文社会学部・人文科学研究科ビジョン

人間・文化・社会に関わる根底的で先端的な研究の推進と、真にグローバルに貢献しうる深い教養と開かれたマインドを備えた人格の育成

グローバル化状況においては、(1)基礎的な言語コミュニケーション能力に加え、(2)批判的吟味に耐える公正な言説の構築能力(クリティカル・シンキング)、(3)異文化とマイノリティを尊重する開かれた価値観(オープン・マインドドネス)、(4)多様な文化コンテンツを適切に解釈し自ら創造する能力(文化リテラシー)、が不可欠です。これらを深く培う教育を展開するとともに、人間存在(脳・心・言語)と人間的コミュニティー(歴史・社会・世界)の本質を解明する先端的専門知を統合的に発展させ、都市・東京から広く国際社会に発信します。

戦略1 外国語コミュニケーション・スキルの開発促進と、国際交流・異文化理解のさらなる発展のためのサポート

(1) 実践的外国語教育のより高度で系統的な充実化

実践外国語教育をさらに充実・発展させ、外国語による専門的講義・演習を増加させるとともに、外国語スピーチ、レクチャー、作文、アカデミック・ライティング等の教育を学部から大学院まで系統的に展開します。

(2) 在外学習経験の機会のさらなる拡充と、積極的督励

留学支援・交換留学等の制度の多様化・充実に加え、授業での海外体験や交流等を強力に推進し、学部学生で6割以上、大学院生で8割以上の留学経験を実現することを通じて、名実ともに、国際化された大学教育を実現します。

(3) 留学生に対する教育支援の充実・向上と、異文化理解・交流サポート

ますます増える留学生に対して、日本語習得、日本文化を理解するための体験と教育、メンタル・ケア等の人間関係サポートの体制を充実させるとともに、アカデミック・ライティングをはじめ、日本での勉学・研究のためのあらゆる支援体制を提供します。さらに、学生から市民にまで開かれた仕方で、異文化理解・交流のための営みを多様に展開し、発展させていきます。

戦略2 自己の価値ある生の追求と、他者との調和・共生とを両立させることのできる、知的かつモラル的に成熟した真にグローバルな人格の育成

(1) クリティカル・シンキング、オープン・マインドドネス、文化リテラシーの徹底した開発・確立・発信

自己の価値ある生の追求と、他者との調和・共生とを両立させるには、(1)偏見や風説、ステレオタイプ等に惑わされない、批判的で合理的な意思決定の力(クリティカル・シンキング)、(2)マイノリティや異文化を理解し尊重する開かれたマインド(オープン・マインドドネス)、(3)デジタル・リテラシー、メディア・リテラシー、科学リテラシーといった部分的な能力を超えた、多様な文化的コンテンツを適切に理解・活用し、さらには創出する能力(文化リテラシー)が不可欠です。こうした能力やマインドの開発・確立・発信を担う、都市・東京における拠点として、いっそうの発展を遂げていきます。

戦略3 人間存在（脳・心・言語）と人間的コミュニティー（歴史・社会・世界）に関する根底的・先端的・多分野協働的な研究の展開と、その国際化の推進

（1）多様な研究諸分野のいっそう緊密な協働と、新たな横断的諸分野の創出

人間存在の根底に関わる基礎科学的諸研究から、人間的コミュニティーの複雑性・多様性に関わる文化的・社会的・歴史的諸研究までを、多分野間の緊密な協働と、新たな横断的分野の創出とを常に目指しながら、根底的かつ先端的な観点で推進していきます。

（2）研究活動の発信・交流・発展における基底的な国際化の推進

研究コミュニティーレベルでの国際協力のさらなる強化はもちろん、例えば、科学時代における人類のカタストロフィーとしての「フクシマ」に関する国際的学際的研究等に、市民や当事者を迎え入れた、基底的な学術・文化交流、相互理解のための活動を率先して展開します。

戦略4 社会への還元と寄与、特に、都市における中核的なヒューマニティ研究教育の拠点としての活動

（1）ヒューマニティ研究と教育の社会への還元・普及の取り組み

日々進むグローバル化・情報化の下、真のヒューマニティ的教養、つまり、健全な批判的知性と開かれた価値観とを共有することの重要性が、ますます市民の間で実感されつつあります。そのために必須のリソース（教員スタッフ、文献その他の資料、情報等）を充実させるとともに、学科や教室レベルでの哲学カフェ、ラボ・カフェ、公開講演や研究会の開催等を通じて、アクティブな情報発信を展開していきます。

（2）社会人・高齢者向け事業（TMU プレミアム・カレッジ、オープンユニバーシティ等）への積極的貢献

特に、社会人・高齢者の間で、哲学・宗教をはじめ、ヒューマニティ研究の諸分野へのアクセス要求がこの上なく高まっていることを受けて、TMU プレミアム・カレッジ及びオープンユニバーシティの講座・カリキュラムを充実させるなど、社会人・高齢者向け事業に積極的に貢献していきます。

法学部・法学政治学研究科ビジョン

社会の最先端の変化に対応する高度な研究・教育拠点の形成と高度な専門的人材の育成

社会の変化の最先端を先取りすることが多い大都市を抱える東京都が設置する大学ならではの高度な研究と、その成果を教育として還元する知的拠点を形成し、「新しい時代に向けて、新たな要請に応え、社会を変える」能力を備えた、専門的人材の育成に務め、新しい時代の日本や世界に貢献します。

戦略1 大都市圏をはじめとして新たに生ずる先端的な法的・政治的・行政的諸問題に取り組む、法曹、政策プロフェッショナル、高度ジェネラリスト等、高度専門職業人の育成

(1) 学部教育と法曹養成専攻（法科大学院）の連携・拡充

ICT化、AI社会等、常に新たな事象への価値判断が求められ、様々な事項が複雑に絡み合ながら絶えず変化する現代社会において、法的な課題の抽出・分析それに基づいた、法的紛争の予防・解決を図るより高度な法曹の養成に向けて、学部教育と大学院法曹養成専攻における法曹養成教育とのさらなる連携、拡充を目指します。

(2) 企業・自治体法務、政策プロフェッショナル、高度ジェネラリスト等の、高度専門職業人の育成

有数の大都市圏を抱える東京都が設置する大学として、高度な法的・政治的、行政的知識や理解に支えられた、問題解決能力を備えた公務員や企業人等の高度専門職業人の育成を目指します。少人数教育を行いうる環境を最大限に活かしたきめ細かい指導や、社会各方面の第一線で活躍する本学卒業者等を講師に招いて行う講義等により、学生一人一人の能力を引き出し、次世代の社会の発展を担うために必要な能力の育成、向上に取り組みます。

(3) 大学院の国際化の拡充

国際的な取引、人的・文化的交流がますます重要となる現代社会において、地理的・文化的に近接し、同様の法的・政治的課題を共有しつつある東アジア諸国をはじめ、グローバルな見地から、国際的な通有性を備え、相互理解と先端的学術交流とに貢献する研究者、高度専門職業人の育成を図り、国際化時代の法的・政治的諸課題の問題に取り組む人材を育成していきます。

戦略2 大都市を中心に、ますます変化を加速させる社会における新たな法・政治のあり方の探究、社会への還元

(1) 東京都・産業界との連携及び研究成果の還元

東京は、日本社会の来し方行く末を考える上で象徴的な社会的現象の発生する都市です。東京都が設置する大学として、大都市圏に位置する諸機関・諸組織と連携しつつ、絶えず変化する法学・政治学的諸課題について、その解決の方向を示すための高度研究の成果に基づく具体的解決策を、社会全体に還元していくことを目指します。

(2) 現代社会における多様な問題を解決するための研究の推進・展開

特に都市において集約的に現れる現代社会の直面する多様で困難な課題に対して、それらの問題解決に寄与することは、東京都が設置する大学及び大学院として、重要な責務であると考えています。法学・政治学の各分野において、国際水準に見合った研究者の育成を行い、同時に、他の研究科との連携も視野に入れつつ、都市における高度な知的社会の構築に寄与し、また都市環境の発展をもたらす研究を推進、展開することを目指します。

(3) 社会の変化に即応する研究のさらなる展開

これまでになく急激な変化を遂げ、混迷の度を深めかねない現代社会において、法学、政治学に対する問題解決機能へ寄せられる期待も、これまでになく高まっています。学問的伝統やリベラルアーツの視点も踏まえながら、次世代を担う最先端の法学、政治学のあり方を探究する場として、多くの領域にわたる第一線級の研究者による不断の研究、社会への発信に務めるべく、研究環境の整備、発展に、引き続き取り組んでいきます。

経済経営学部・経営学研究科ビジョン

多様性を活かした知的拠点の形成と卓越した人材の育成

経済経営学部・経営学研究科は、経済学・経営学・会計・経営科学・ファイナンス・経済史の多様な学問分野・研究アプローチを専門とする研究教育スタッフを揃えています。また、多様な入試を通過して入学した学生も多彩な個性に満ちあふれています。この多様性のメリットを活かし、今後も発展・融合させることを通じて、多彩で高度な知的研究拠点を形成するとともに、良き社会の実現に貢献するビジネスパーソン・優れた経済経営知識を有して社会をリードする高度職業人の養成に努め、もって東京はもちろん、地域や世界にも貢献します。

戦略1 多様性ある組織の堅持・発展と新しい知識の創造

(1) 多彩な専門分野・研究アプローチの融合

経済経営学部の名が示すとおり、経済学と経営学の理論・数理・実証・歴史といった幅広いアプローチを専門とした多様性あふれるスタッフがそろっているメリットを今後も堅持・発展させ、その融合を通じて、幅広い社会科学の課題に対応した研究の深化と教育の向上を図ります。

(2) 産業界及び行政との間の共同研究の推進及び研究成果の還元

経済学・経営学のいずれの分野においても、実務と理論の架け橋ないしは理論を背景とし具体的・実践的提言が重要かつ有用であることに鑑みて、産業界及び行政との間の共同研究の推進及び研究成果の還元に向けた連携に取り組みます。

(3) 研究成果を還元するための国際的なネットワーク構築

研究者の国際的交流を活発化させ、世界的な新たな問題の発見、分析検討及び解決に向けて研究成果を還元し、さらに新しい研究につなげていくことのできる国際的なネットワーク構築を進めます。

戦略2 専門知識に基づいた情報・オピニオンを地域社会・国際社会に発信できる人材の育成

(1) 専門知識を社会で生かすことのできる教育

実学としての経済学・経営学教育を推し進めます。現代社会に対して思いつきではなく蓄積された知見に基づいた意見発信を行うためには、基礎理論・社会制度に関する知識・データとエビデンスに裏打ちされた分析と異分野間のコミュニケーションが求められます。スタッフの多様性と柔軟なカリキュラム等、各学問分野の手法を有機的に結合させて社会に意見を発信できる人材の育成に適した環境の中で、専門知識に基づいた情報・オピニオンを広く発信できる人材や新しい社会の流れを作っていける人材等、地域や世界にも貢献できる人材の育成に取り組みます。

(2) 学部・大学院授業の相互履修制度と演習の活性化

大学院における社会人教育と、学部における演習（ゼミナール）を中心とした教育の有機的連携を進めることで、教育効果・研究効果の向上を目指します。学部学生と社会人がともに学ぶことで、年代を超えて相互の問題意識を共有します。

(3) 留学制度の充実

経済面の支援制度の充実とともに、留学先の選択、単位の認定、卒業までに要する期間等についても支援の体制を整えます。

(4) 学部における演習（ゼミナール）制度の充実

学部3年次以降の演習の充実化を図ります。専門性を深める機会と少人数教育の特性を活かすとともに、演習ごとに演習室を充てがう等、学生が活発に議論できる場所を提供し、相互の学習を促進、意見交換を行いやすくする環境を整備します。

戦略3 優れた経済・経営プロフェッショナルの輩出及び高度職業人の養成

(1) 主体的・創造的に取り組む能力を備えたビジネスパーソンへの輩出

経営学研究科においては、急速に変貌する社会が優秀なビジネスパーソンをますます求めているとの認識に立ち、現代社会におけるビジネス問題や社会問題に主体的・創造的に取り組む能力を備えた高度職業人を養成し、経済・経営プロフェッショナルの輩出に取り組めます。普遍的な能力向上のための講義をFD活動等を通して絶えずブラッシュアップするほか、社会の要請を鑑みながら適宜カリキュラムの見直しを行います。

(2) 実務的知識を理論的に展開できる実務家や研究者の養成

経済学プログラム、経営学プログラム、ファイナンスプログラムから成る、充実した博士前期課程を主体としながら、さらに博士後期課程の改革を行い、理論的研究に加えて、豊富な実務の知見を元にした実務家や研究者の養成に取り組めます。

(3) 大学院教育の柔軟化と拡充

就業はもちろん育児や介護等も前提とした大学院における社会人教育の利便性を向上させるとともに、受入れの拡充を目指します。そのために遠隔地授業を含む環境整備や制度設計に取り組めます。

戦略4 ICT(Information and Communication Technology)の積極的な活用に基づく教育効果・研究成果の促進

(1) 翻訳システムを用いた多言語同時授業

英語のみならず、アジア諸国の留学生に対応するために、翻訳システムを積極的に導入することで多言語同時授業を推進します。また研究成果に関しても同様のシステムを援用することで、広く国際社会に向けた情報発信を目指します。

(2) 遠隔地授業の実施

限られた教室資源を有効に利用するとともに、学生の移動の時間を節約するために、遠隔地授業を実施します。OCW(Open Courseware)も活用することと併せて教育効果の向上と研究成果の活用を図ります。

理学部・理学研究科ビジョン

国際研究拠点を複数形成して基礎研究力を世界トップレベルにまで向上させ、高い研究力と広い視野をもち、国際的に活躍できる学生を育成

現在、世界を牽引しているいくつかの研究分野を手始めに、基礎研究の国際的拠点化を進めることによって、理学部の研究力と国際発信力を世界トップレベルにまで高めます。そして、それを教育にも循環させることによって、高い研究力と国際力、そして広い視野をもち、卒業後に世界で活躍できる学生を育成します。

戦略1 高い研究力と国際的かつ広い視野を有した学生の育成

(1) 学生の内部質保証の実質化

卒業要件や卒業研究配属要件に成績の下限を設ける等により学生の内部質保証を充実させ、高い研究力をもった学生を輩出することで、卒業生の高評価につなげます。

(2) 教員と学生による共同プログラム実施による研究指導

学生は教員との密なコミュニケーションを求めており、教員と学生の共同プログラム等を実施することによって、より高い教学効果を実現します。

(3) 海外からの共同研究者を招聘しての教育セミナーの開催

海外で活躍している外国人研究者による学部生対象の理学部教育セミナーを定期的で開催し、英語による講演を聞くことが当たり前の環境を作ります。

(4) 分野横断学科の設置

高校卒業時に自分の将来やりたい研究分野を決められない学生が多くいるのが現状です。そこで、10年先を見据えて、学部定員の30%程度を分野横断学科の入学者とし、3年進学時に数理学・物理学・化学・生命科学のいずれかの学科に配属させる新制度を検討します。

戦略2 高い基礎研究力の更なる向上と国際研究拠点形成に向けた取り組み

(1) 研究センターを核とした研究体制の推進と幅広い基礎研究の展開

理学部では現在3つの研究センターを有していますが、まずはそれらを核として海外の研究機関との共同研究を推進し、プレゼンスを高めます。さらに、それ以外の基礎研究への取り組みも幅広く支援し、将来の研究の芽を育てていきます。

(2) 高い研究力を示す質の高い論文の出版と国際共著論文の増加に向けた取り組み

研究力は質の高い論文の数で示されます。理学部は既に論文引用度の高さでは我が国トップクラスを誇っていますが、論文数と海外研究者との共著論文の割合においても改善を目指します。そのために各教員が毎年1編以上の論文を出版し、さらに海外研究者との共著論文の割合が理学部全体で50%を超える状況を実現します。

(3) 競争的資金獲得率の向上

全教員の70%以上が科研費を獲得している状況を目指します。そのために、OB教員等による若手研究者支援等を実施して、採択率を向上させます。また、これまであまり獲得できていなかったNEDOやJST、AMED等による応用研究に関する大型の競争的資金の獲得にも挑戦します。

(4) 研究機器共用制度の推進と若手研究者への支援体制の構築

将来の理学部を担い、学生とも年齢的に近い若手教員が活躍できるような研究環境を整えます。全学の研究機器共用センター等を充実させることに積極的に協力し、若手教員が大型の研究資金がなくても、高額の機器類を自身の研究に利用できるようにします。

(5) URA室との連携による研究IRの推進と研究支援戦略の構築

URA室との連携による研究IRを活用して研究力を定常的にモニターし、他大学との比較によるベンチマークにより強み弱みを理解した上で、最適な研究支援戦略を構築します。

戦略3 高い研究力を背景とした社会貢献活動の推進

(1) 学問の最先端を知りたい全ての都民へ情報発信

オープンユニバーシティやTMUプレミアム・カレッジ、一般公開講演会、TMUギャラリーを活用した展示会等を通じて、高い基礎研究力を誇る理学部の研究成果を広く都民に発信していきます。

(2) 都立高校等との連携による高大連携の推進

高大連携と望ましい高大接続を実現するために、他の理系学部とも協働して、本学の理学・工学系の研究力を活かした高校生への教育指導を充実させます。

戦略4 教育力・研究力の向上に向けた組織体制の構築

(1) 研究・教育活動に関する理学部独自の外部研究者による研究・教育活動に関するピアレビューの実施

シニア・若手を問わず、基礎科学分野で世界を牽引している国内外の研究者を招聘し、セミナーを開催すると同時に、当該分野の研究と教育活動に対する忌憚のないご意見をいただき、今後の運営に反映させます。

(2) 効率的な学部内情報伝達システムの構築

学部内の学生・教職員への速やかな情報伝達のシステムや、逆に学生・教職員からの提案等を学部の執行部が吸い上げられるシステムを構築します。

(3) 教員と職員の連携

学部内の教員と職員との間の連絡を密にし、教員と職員が迅速に問題を共有し合い、連携して教育や研究に関する様々な業務を効率よく行える環境を構築します。

都市環境学部・都市環境科学研究科ビジョン

大都市における人間社会の理想像の追求と先導的人材の育成

多面的で複雑な都市環境の探究と大都市の課題解決を指向し、基礎研究とともに分野を横断する総合的・文理融合的・応用的な研究に世界水準で取り組みます。都市環境を構成する人間、物質、エネルギー、情報、人工物、自然の各要素の深い探究と、要素間の相互作用を解明する能力を培い、真に実力を持つ先導的人材を育成します。

戦略1 世界水準の研究・教育拠点を形成

(1) 未来の都市環境を創出する基礎的・学際的・文理融合的な研究の推進

理・工系科学から人文・社会系科学にわたる研究科組織の特色を活かし、多面的で複雑な都市環境の課題解決に取り組み、教員各自の存在感溢れる世界水準の創造的な研究を育みます。また、都市環境科学の先進的な研究を推進するために、各分野（学域）にまたがる学際的研究プロジェクトや、海外の大学との人的交流・研究交流を奨励し、研究活動を支援します。教員それぞれが能力を発揮し、研究推進できる体制を整備するとともに、在外研究交流を促して、将来の研究基盤の強化・拡大を図ります。

(2) 大都市を牽引する真に実力のある人材の育成

アクティブ・ラーニングを取り入れた実践的な専門科目を展開するとともに、共通科目として都市環境の事象を多面的に捉える学域横断型講義の充実を図り、部局横断型の講義にも取り組みます。また、学域を超えた学位論文審査体制等、学域間の教育・研究連携を進め、さらには大学院生が学際的研究プロジェクトに参画し、複数の学域の教員から指導を受けて学位論文を完成させる制度の構築を目指します。

(3) 教育のグローバル化を推進

学生の外国語能力向上と海外留学促進に取り組み、大学間・部局間の学术交流協定等を活用して、交換留学を含む留学生派遣数及び留学生受入れ数を継続的に増加させ、留学生支援を拡充します。また、外国人教員の割合を増やし、研究科や学部の共通科目として外国人教員による英語講義を複数開設して、留学生と日本人との共修の機会を増やします。さらに、国際化には多様な文化・価値観の相互理解が不可欠なことから、留学生と日本人学生との交流を促進させる取り組みを支援し、国際社会に活躍できる人材を育成します。

(4) 多様な資質を持つ国内外の優秀な学生の受入れ

入学試験制度の問題点を点検し、入試別の入学後及び卒業後の追跡調査を行う等、優秀な学生の選抜を的確に行うために入試制度の改革を継続的に行います。学部・大学院のいずれについても、国内外から多様な資質を持つ優秀な入学志願者を確保するため、関係部署と連携して入試広報活動を実施します。

戦略2 研究成果の社会還元や産業界・東京都との連携を拡大・強化

(1) 生涯の学びをサポート

これまで蓄積してきた知的資源を、著書、論文、TMUプレミアム・カレッジ、オープンユニバーシティ、市民講座やWeb等を通じて従前以上に一般社会へ広く提供し、教員各自が積極的に社会の知的好奇心に応えます。また、大学院後期課程における社会人博士学生の入学を促進することにより、社会人の高度な学びを推進します。さらに、東京都と連携した「社会人の学び」事業にも貢献し、学習意欲の高い中高年齢層の学びをサポートします。

(2) 産学公の連携を推進・強化

都市環境科学研究科の多様性・文理融合を軸とし、基礎から応用、文系から理系にわたる多様な研究の社会実装による「真に豊かな持続可能都市」の創造を目指します。産業界、東京都との組織的連携を強化して産学公共同研究・委託研究を一層推進することによって、大学発の研究成果をイノベーション創出につなげます。

戦略3 都市環境科学の研究・教育拠点にふさわしい組織体制

(1) 研究・教育に専念できる時間の確保

研究・教育以外の業務が増加傾向にあると感じる教員が増えており、教員が研究に集中できる時間の確保が問題となっています。各種業務内容の見直し、大きくくり・長期的視点に立った計画立案を行い、教員が研究・教育に専念できる方策を検討・実施し、研究・教育に取り組む時間の割合（FTE: Full time equivalency）が最低でも0.5以上となることを目指します。そのために、部局においても事務処理体制の見直しや、委員会・会議の統合等の抜本的な改革を行います。

(2) グローバル化、ダイバーシティーに富む研究科の支援体制

若手教員による海外交流の充実や、留学生・外国人研究員・外国人教員の受入れ、学部生・大学院生の留学を推進する支援体制を強化します。また、ダイバーシティーに富む都市環境学部の特色を生かし、異分野・国際的な共同研究を推進します。それに向けて学生・教職員・同窓生が一体となれる体制を構築し、多方面からの支援を可能とします。

(3) AI・ICT・IoTの積極的活用

AI（人工知能）・ICT（情報通信技術）・IoT（Internet of Things）を積極的に活用して研究・教育を効率的・効果的に展開するとともに、将来を見据えAIの上位に立つための人間力、状況に応じた多様な価値観と判断力の構築、これに基づく新たな価値を創成します。

システムデザイン学部・システムデザイン研究科ビジョン

高度システム化技術の研究拠点形成と課題解決能力を有した人材育成

高度な要素技術開発からシステム化に至る科学技術の創出を通じ、刻々と変化する社会・環境に柔軟に対応する課題解決能力を有する人材を育成することで東京のみならず世界に広く貢献します。

戦略1 人と調和する高度システムや技術の創出

(1) 人を中心とした安全安心なシステムの創出

システムとは複数の要素を組合せて機能を実現するものであり、これに接する人や社会の課題を取込んだ安心安全なシステム創出が今後ますます重要となります。モノづくりだけでなく、人の感性に響くサービス等のコトづくりも含めた研究の推進を通じて先端・高度な技術の創出に取り組めます。

(2) 共同研究を通じた検証の推進と研究成果の還元

産学公連携の拠点として、産業界や公共機関と連携した共同研究を通じて実践的な研究成果の検証を推進し、研究成果を広く社会に還元します。そのような実践的な課題解決に学生が携わることは教育効果を高めることにもつながります。さらに卒業生や教員が起業することへの支援に取り組み、大学発の研究成果を基盤とする起業を目指します。

(3) 国際的な研究者ネットワークの構築

システム化技術を通じた課題解決は東京に留まるものではなく、世界に派生することが期待されます。そのために研究成果の積極的な発信に努めるとともに、教員・学生の交流を進めることで国際的な研究者ネットワーク構築を推進します。

戦略2 高度な専門性と柔軟な課題解決能力を有する人材の育成

(1) 分野横断教育の推進

学部内の各分野に関する高度な専門教育に加え、学科をまたがった分野横断教育を推進することで柔軟な発想能力の育成に取り組むとともに、文系学部を含めた全学連携を進めることでさらに分野横断教育を深化させます。また、他機関及び世界と連携した教育を推進します。

(2) 柔軟な課題解決能力の育成

課題解決能力育成のため、課題の明細化（ブレイクダウン）から統合化（インテグレーション）に至る道筋を繰り返し学習することでシステムデザイン力の涵養に努めます。その際、PBL（Project-Based Learning、課題解決型学習）を通じた実践教育を積極的に取り入れます。目指すのは知性と感性をもった高度ジェネラリストの育成です。

(3) 高いコミュニケーション能力の育成

前述のPBLや国際的なネットワークを活用した交流・インターンシップ・留学等を通じ、日本語以外の言語での情報発信力を含めた豊かな表現能力を持った人材の育成に努めます。

戦略3 実社会との接点を通じた諸活動の推進

(1) アウトリーチ活動の推進

教育研究の場を大学内に留めず、近隣の小中学校及び高校で模擬授業を提供する等のアウトリーチ活動を通じ、次世代の人材育成を推進します。

(2) 新たなポータル機能の推進

地域社会に向けたポータル機能としてキャンパス内に資料館的な場所を設け、一般の方向けの啓発活動や産学共創のための拠点とします。併せて、一般市民を含めた新たな学びの場を提供し、世代をまたいだ教育を推進することで各世代の生活の充実や社会での活躍を促進します。

健康福祉学部・人間健康科学研究科ビジョン

多様な視点で研究・教育を進め、保健医療・健康科学を先導

東京都が設置する唯一の総合大学である本学の強みを活かして、当該分野の世界的リーダーとして、保健医療、健康科学領域における①独創的で優れた研究の展開を行い大学全体の研究力の発展に寄与し、②研究力を基に優れた高度医療実践家・教育者・研究者を育成するとともに、③教育・研究の成果を積極的に地域や社会に還元することで、全ての人々の健康増進に貢献します。

戦略1 高い研究力をさらに発展させる研究体制の構築と研究の社会還元

(1) 個々の研究者の研究力の一層の向上

部局の研究力の基礎は、言うまでもなく優れた資質を持つ教員一人一人の研究力です。個々人の一層の研究力の向上を図るため、研究への積極的な支援と大学運営にかかる教員負担の軽減を行います。さらに領域又は部局の重点研究課題を設定し、横断的な研究体制を構築してその達成に向けた支援を行います。

(2) 他部局との研究協働推進

様々な学問分野の研究者と顔の見える協力関係を構築できる中規模総合大学としての本学の強みを活かして、他部局との研究連携を多層的に推進します。部局間で大きな研究テーマを設定し、それぞれの部局の強みを活かした研究協働を行います。また、共通の研究課題解決のため、柔軟な研究体制を構築して共同研究の展開を図ります。さらに、個々の研究者の部局間共同研究を積極的に支援します。協働を進めることで、本学の掲げる基本理念「大都市における人間社会の理想像の追求」に研究面で貢献します。

(3) 東京都や荒川区、外部機関との産学公研究連携推進

東京都が設置する唯一の総合大学という立場を活かして、都や地元荒川区との連携を一層進めます。具体的には、都や各自治体の施策と連携して、協働体制で研究を推進します。また、都の設置する研究機関との研究を進め、お互いに有益な研究協力体制を構築していきます。さらに、この様な協働から生まれた研究の成果を積極的に都や自治体に社会還元していきます。加えて、本学には設置されていない医歯薬系学部や外部研究機関、さらに産業界等とも積極的に研究交流を進め、研究の力で全ての人々の健康増進に貢献していきます。

(4) 高い次元での研究国際化推進

都市化、高齢化が急速に進んでいる世界の諸地域では、大都市東京と同様の健康諸課題が発生しています。その解決に向けて海外の保健医療系教育機関・研究機関と研究交流を積極的に進め、保健医療・健康科学の世界的研究拠点として活動し、研究成果を全人類の福祉保健に還元していきます。

戦略2 先進的な保健医療・健康科学教育の推進

(1) 専門職教育の深化

保健医療・健康科学の最新の教育・研究の成果を専門教育に取り入れ、さらに20-30年後の教育課題を常に見据えるとともに、国や東京都・保健医療界のニーズにも十分に耳を傾け、専門教育プログラム・教育支援体制を構築します。そして、単に我が国の教育のみならず、世界の保健医療・健康科学教育を先導する専門教育態勢を構築していきます。

また、専門教育の高度化により、大学院等での高度先進保健医療・健康科学教育がさらに普遍化していくことを踏まえ、研究科の教育プログラムを高度化するとともに、研究科・学部間のカリキュラムを連動させることで、学部の低学年次から大学院等の高等教育を目指すことのできるような体制を構築し、専門教育の深化を実践します。

(2) 教養教育推進

大学教育の学びの基本は基礎教養教育です。総合大学である本学の基礎教養教育を積極的に部局の教育プログラムに反映させ、新しい時代を生き抜く基礎学力、教養を身に付けるための教育カリキュラムを構築し、実践していきます。低学年のみならず高学年次にも新たな視点で基礎教養教育を学修する事を、部局として積極的に支援します。

(3) 多職種連携教育推進

保健医療分野では患者・相談者を中心に多くの専門職種が協働する多職種連携が当たり前になっています。多職種連携に関する教育・教育研究を推進し、部局のみならず本学の社会福祉系学生や、他学の医歯薬系学生も含めた真の連携教育を展開していきます。展開には荒川区をはじめとする自治体、医療機関、医歯薬系大学との教育連携も必要であることから、積極的に連携を進めます。

(4) 多様な進路を可能にする柔軟な教育態勢の構築

保健医療・健康科学の学修により、医療専門職資格の取得はもちろん、専門性を活かして様々なキャリアを展開することが可能です。医療者だけではなく、教育職、研究職、官僚、企業人として獲得した知識・技術・資格を有用に活用して活躍できる、多様なキャリア展開が可能となる柔軟な教育態勢を構築していきます。そのために、総合大学ならではの本学の力を活かし、他部局や事務組織と教育連携を進めます。

(5) 教育国際化推進

大都市において日本語を母国語としない住民が増加していることなどから、日本に居住する保健医療・健康科学専門職従事者にとっても、国際化教育は必須です。海外の保健医療系教育機関への学生の短長期留学、及び海外保健医療系教育機関からの留学生の受入れを行い、積極的な学生同士の国際交流を推進します。また、日本語を母国語としない者の学生としての受入れを推進するとともに、海外教育機関と協働して、保健医療・健康科学の卒前・卒後教育における国際共通プログラムの構築を進め、実施します。さらに、本学教員と国外教員との交換講義等も積極的に推進します。この様な多層的な教育国際化推進により、世界都市東京にふさわしい保健医療・健康科学教育の世界拠点を目指します。

令和2年12月18日
東京都公立大学法人

東京都公立大学法人 第四期に向けた今後の課題について

第三期中期計画（2017～2022年度）における重点方針

- ① グローバル社会において活躍できる人材の育成、人類社会の発展に貢献する卓越した研究の推進
- ② 都が設立した公立大学法人としての特色を生かした教育研究を推進し、東京の未来へ貢献
- ③ 社会の要請に的確に応えるための法人運営基盤の強化

第四期に向けた今後の課題

新型コロナウイルスの感染拡大により顕在化した課題や加速する社会変革の動きを新たな改革の契機と捉え、都立の高等教育機関として都民の期待に応えるため、経営基盤を更に強固なものとしていく。

《この間の主な取組(上段)と今後の課題(下段)》

- 組織の活力を引き出し、高度化する課題に柔軟に対応できる体制・制度の構築
テレワーク環境整備や働き方改革とともに、連携推進・研究推進などの組織体制整備を推進
→業務や制度の更なる見直し、働き方改革やデジタルシフトの推進
- 法人・各校運営の中核を担う法人職員の確保・育成
人材育成プログラムによる職級に応じた育成・配置、専門職員の活用、職員の国際化を推進
→中長期的な職員構成の動向を見据えた職員の育成・配置管理
一 企画力の向上、専門性の涵養、更なる国際化 等
- 法人運営の安定性確保のための財政基盤の強化、寄附金の受入れ拡大
寄附金受付システム、クラウドファンディングなど、寄附金受入れのための仕組みを整備
→運営費交付金の安定的確保、外部資金や寄附金受入れに向けた取組の強化
- 2大学1高専の特徴を生かした都や試験研究機関等との連携の推進
都のシンクタンク機能としての役割を発揮するため、都政の課題解決に資する提案発表や、専門的知見を活用した共同研究等を実施
→行政ニーズの全庁的な把握、2大学1高専が有するリソースを活用した研究シーズの効果的な発信等による連携機能の強化